3 月 28 日に開催されました常議員会におきまして、下記協議事項が承認されましたので、ご案内申し上げます。

【協 議 事 項】

１．通常議員総会上程議案の件　　※配布用別添資料あり

２．理事選任の件

３．新規加入会員承認の件

４．そ　の　他

３　月　常　議　員　会

１．日　　時　　令和５年３月２８日(火)　１５：３０

１．場　　所　　横須賀商工会議所　２階　特別会議室

１．議　　題

【協 議 事 項】

１．通常議員総会上程議案の件
２．理事選任の件
３．新規加入会員承認の件
４．そ　の　他

【本日の会議予定】

１６：００　通常議員総会　１階多目的ホール
１７：００　議員懇談会　３階３０１研修室

【次回の会議予定】

日　時：6月２８日（水）１５：３０ ～ １６：００　常 議 員 会
１６：００ ～ １７：００　通常議員総会
１７：００ ～　議員懇談会
場　所：横須賀商工会議所

３月常議員会

令和5年3月28日

協　議　1

通常議員総会上程議案の件

議案第１号

アフター・コロナを生き抜く総合的支援

～弾けるエネルギーを経済活力に変換～

横須賀商工会議所
令和５年度事業計画(案)

令和５年３月２８日

1 横須賀経済政策委員会

４委員会の再始動

令和４年９月２２日(木)正副委員長会議⇒成果報告、今後の展開⇒継続

- 地域デジタル化推進委員会
- 中央地区まちづくり検証委員会
- 広域観光推進委員会
- 商工会議所の仲間増強委員会

2 まちの賑わいの創出

よこすか産業フェスVer:2

会議所を知ってもらう みんなで作るお祭り

令和4年７月１６日初開催！
　来場者：３，０００人　【商工会議所の仲間増強委員会】

三浦半島フードトラック・ムーブメント

人が集う場所をマーケットに

公園などの日常に賑わいを演出
　アイディアをビジネスへ
　　若い起業家の創出　【青年部・シティサポートよこすか】

ドラマの舞台に!『横須賀ロケーションサービス』

オフィス・倉庫がドラマの舞台に　新規登録企業19社

3 デジタル化への挑戦をサポート『矛と盾』

【地域デジタル化推進委員会】

デジタル化の次へのステップ

「ICTはじめの一歩」から自律を支援

デジタル化の“気づき”から“活用”へ
一歩を踏み出した企業をフォローアップ
“横須賀市小規模事業者ICT補助金”活用
(累計 約５０件)

専門学校とのデジタル人材育成「横須賀ICTラボ」

学生のアイディアと市場ニーズの融合

岩崎学園情報科学専門学校との連携
地域ベンダーと学生の共同研究
学生目線の地域課題解決
地域IT人材の雇用促進

3 デジタル化への挑戦をサポート『矛と盾』

YRP進出企業と地域産業のマッチング

YRPの技術を民間企業が活用して市場化

相互理解を推進する視察会・交流会の開催

インボイス・電帳法への対応

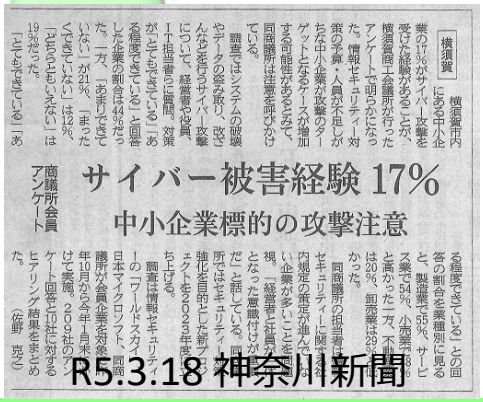
まずは制度の理解促進

免税事業者への対応・取引の複雑化への対応
電子保存によるデジタル化への対応

『盾』情報セキュリティ・プロジェクト

調査回答企業の１７％が「被害経験あり」

経営者の意識改革・従業員教育・日常の意識づけ・
社内ルールの見える化・ワンストップ窓口の設置



横須賀市内にある中小企業の17%がサイバー攻撃を受けた経験があることが、横須賀商工会議所が行ったアンケートで明らかになった。情報セキュリティー対策の予算・人員が不足しがちな中小企業が攻撃のターゲットとなるケースが増加する可能性があるとして、同商議所は注意を呼びかけている。

調査ではシステムの破壊やデータの盗み取り、改ざんなどを行うサイバー攻撃について、経営者や役員にIT担当者らに質問、対策が「ともできている」「ある程度できている」と回答した企業の割合は44%だった。一方、「ある程度できていない」が21%、「まったくできていない」は12%、「どちらともいえない」は19%だった。

「ともできている」「ある程度できている」との回答の割合を業種別に見ると、製造業で55%、サービス業で54%、小売業で53%と高かった一方、不動産は20%、卸売業は29%だった。

同商議所の担当者は「セキュリティーに関する社内規定の策定が進んでいない企業が多いことを重視。『経営者と社員が一体となった意識付けが必要だ』と話している。同商議所ではセキュリティー強化を目的とした新プロジェクトを2023年度に立ち上げる。

調査は情報セキュリティーの「ワールドスカイ」を日本マイクロソフト、同商議所が会員企業を対象に昨年10月から今年1月末にかけて実施、269社のアンケート回答と11社に対するヒアリング結果をまとめた。（佐野 完）

横須賀市内商議所会員アンケート

サイバー被害経験 17%

中小企業標的の攻撃注意

R5.3.18 神奈川新聞

4 公正な取引「パートナーシップ構築宣言」

物価高騰・価格転嫁は適正な取引から

大企業と中小企業の新たな共存共栄関係の構築

1価格決定方法　2型管理などのコスト負担　3手形などの支払条件
4知的財産・ノウハウ　5働き方改革等に伴うしわ寄せ　等

様式に沿って代表者名で宣言を行う

パートナーシップ構築宣言

２０,０００社超が宣言! (R5.3.26現在)

【経団連・日商・同友会連名の覚書】(R5.1.13)
経済3団体として、会員企業に宣言拡大を呼びかけ、併せて、経営者自らが先頭に立って宣言内容の実行と社内や取引先への周知・徹底を図ることで宣言の実効性向上に万全を期するよう要請する。

→ 神奈川県産官7団体で「普及と宣言」緊急要請 (R5.2.28)

パートナーシップ構築宣言
(ひな型)

パートナーシップ構築宣言

ひな形

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1.サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「TierN」から「TierN+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の動向等の支援も進めます。

（個別項目）※下記から積極的に取り組む項目を特定し項目毎に取組内容を具体的に記載してください。

a.企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業継承支援　等）

b.IT実装支援（共通ＥＤＩの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援　等）

c.専門人材のマッチング

d.グリーン化の取組（脱・低炭素化技術の共同開発、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達　等）

2.「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

※ 下記①～⑤の取組内容は、「振興基準」（取引対価決定の際の協議、契約条件の書面交付等）を踏まえた上で、業界の取引形態に合わせて変更することが可能です。

※「下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に賛意する」場合には、その旨記載ください。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

※ 型とは、金属、プラスチック、ゴム、ガラス等の素材を、それぞれ目的とする製品の成形加工用に使用される金型のことです。型を活用した取引を行っていない場合には、除外してください。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3.その他（任意記載）

(例) 取引先満足度調査の実施、事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で"50/50（フィフティ・フィフティ）"とする、「ホワイト物流」に関する「自主行動宣言」を表明済み　等

(例) 約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。

○年○月○日

企業名

□□□□□株式会社

役職・氏名（代表権を有する者）

□□□□□　□□□□

5 中小企業の事業承継と創業・起業家育成

円滑な事業承継を支援

関係機関と連携した総合的支援

令和４年１２月２０日に日本公庫との覚書締結
ノウハウ・独自技術を継続支援
黒字廃業に歯止め
良質なM&Aの展開支援

事業承継を連携支援

日本公庫と横須賀商議所

横須賀商工会議所（平松廣所会頭）は今月、地元企業の事業承継支援を強化するため、日本政策金融公庫横浜支店（横浜市中区）と覚書を締結した。両者のネットワークを生かし、後継者候補などで自社の経営先を探している経営者と、事業を譲り受けたい企業のマッチングを推進していく。

日本公庫は、県内の商議所と同様の協定や覚書の締結を進めている。横須賀商議所は、事業承継の支援強化に向けて覚書を締結した横浜商議所の平松会頭（左から２番目）

令和4年12月27日
神奈川新聞 掲載

創業・起業家育成を後押し

起業という選択肢の提案

就労とは違う選択肢の提案・個人でもスキルをビジネスに・
若者や女性の起業家を創出・スキルを活かす「よこすかテレワーク」

創業から安定経営へのサポート

創業してからが大変・巡航速度まで伴走支援・５年～１０年先を見据えた
プロモーション戦略　(創業支援実績１８件)

6 多様な人材の活躍とキャリア・アップ支援

支援が必要な中高生のキャリアサポート

放課後デイサービス『one step』との共同事業

職場体験時にワーカーが伴走サポート

"できる"を「キャリア認定証」で証明

障がい者雇用の促進支援

放課後等デイサービス one step とは・・・

放課後等デイサービスは、６歳から１８歳までの障がいのあるお子さんや発達に特性のあるお子さんが、放課後や夏休みなどの長期休暇に利用できる福祉サービスです。

認定証イメージ

※認定証画像はイメージです。

生徒の氏名や生年月日、
障害種、障害者手帳の有無などを記載

体験先や修了段階、体験内容、期間など
職場体験で修得した業務について記載

スキルの
見える化により
生徒の自己肯定感
が上がる

商工会議所から
発行される事で
企業側も安心して
雇用できる

生徒

地域企業

7 新たな産業人材の育成

『産農人』プロジェクト フェーズⅡ

【神奈川県産農人プロジェクト拡大事業委託費活用(２年目)】

産農人の育成と活躍の場を拡大

産農人を目指す若者に門戸開放
新たな研修施設を有効に活用
育成から活躍の場へ
プロジェクトから経営的自立へ
ノウハウを駆使してアカデミー設立を模索

8 きめ細かな経営支援

付加価値を生む補助金の活用

ビジネス変革・経営力再構築への支援

アフター・コロナを見据えた新規戦略

多種多様な補助金を上手に活用

課題を見据えた経営計画策定支援

小規模事業者の課題発掘

ビジョンに基づく経営計画策定

計画に基づく伴走支援

【経営支援件数】

(R4.12.31現在)

巡回・窓口支援	1,926件
創業融資支援	１５件

【補助金申請件数】

持続化補助金	６９件
事業再構築補助金	４件
モノづくり補助金	５件
ビジネスモデル転換補助金	７件
ICTはじめの一歩	１３件

議案第２号

令和5年度 会費･特定商工業者負担金徴収方法の件

１．会　　費

１）令和５年度　会費１口の金額　３，６００円

２）会費徴収時期

支払方法 期 別	振　込	自動振替
前 期	令和５年　４月	令和５年　５ 月１０日
後 期	令和５年１０月	令和５年１１月１０日

２．特定商工業者負担金

１）負担金の金額　１，５００円

２）負担金徴収時期　令和５年７月予定

（定款第29条の規定により神奈川県知事の許可を受けた後）

議案第３号

令和5年度 収支予算(案)の件

自　令和５年４月　１日
至　令和６年３月３１日

（単位：千円）

会計別			本年度予算額	前年度予算額	比較増減（▲）	補正差額	備考
事業会計		一般会計	366,687	414,756 (368,695)	▲ 48,069 ▲(2,008)		繰越金を含む （ ）内は当初予算
特別会計	共済	特定退職金共済制度特別会計	360,690	360,570	120		繰越金を含む
特別会計	積立金	退職給与引当金特別会計	105,115	100,096	5,019		繰越金・繰入金を含む
特別会計	積立金	建物関係特別会計	353,789	335,398	18,391		繰越金・繰入金を含む
特別会計	積立金	別途積立金会計	138,000	132,000	6,000		繰越金
合計			1,324,281	1,342,820	▲ 18,539		
各会計間の重複を除いた合計			1,296,281	1,314,820	▲ 18,539		

令和５年度　一般会計収支予算比較表

（単位：千円）

	科目 款	本年度予算	前年度予算 （補正前）	比較増減 （▲）	特記事項
収入の部	1 会費	71,271	71,307	▲ 36	
	2 負担金	3,360	4,353	▲ 993	前年は選挙年度のため増額
	3 交付金	97,734	95,309	2,425	ＩＴ導入補助金申請
	4 事業収入	153,464	154,666	▲ 1,202	日商保険制度収入は増加 その他事業収入は減少傾向
	5 受託収入	9,955	9,955	0	
	6 議員特別負担金	0	2,290	▲ 2,290	選挙年度のみ計上
	7 雑収入	903	815	88	
	8 繰越金	30,000	30,000	0	
	合計	366,687	368,695	▲ 2,008	

（単位：千円）

	科目 款	本年度予算	前年度予算 （補正前）	比較増減 （▲）	特記事項
支出の部	1 事業費	203,533	202,393	1,140	経済政策委員会事業（デジタル化・まちづくり・広域観光・仲間増強）、 部会活動、経営改善普及事業、情報化推進、ｷｬﾘｱ教育推進、 市場開拓、情報セキュリティ、健康経営、 産農人プロジェクト、各種共済事業、検定事業等
	2 管理費	103,218	100,290	2,928	IT導入補助金を活用し、インボイス・電帳法等 対応会計システムの導入等
	3 会館費	21,669	18,701	2,968	電力料高騰による維持費増額
	4 繰入金	28,000	28,000	0	建物関係特別会計1,000万 退職給与引当金特別会計1,800万
	5 予備費	10,267	19,311	▲ 9,044	
	合計	366,687	368,695	▲ 2,008	

議案第４号

議員総会から常議員会への委任に関する件

（事業計画及び収支予算の変更に関する件）

【 横須賀商工会議所定款抜粋 】

（議員総会の決議事項）

第３９条　次に掲げる事項は、議員総会の議決を経なければならない。

ただし、**第１１号から第１６号までの事項については、議員総会の議決を経て、常議員会に委任することができる。**

（１）～（11）　（ 省 略 ）

（12）事業計画及び収支予算の決定又は変更

（13）～（16）　（ 省 略 ）

議案第５号

所在地不明会員等の除名に関する件

定款第21条（除　名）※2月常議員会にて事前に意見聴取済

本商工会議所は、**次の各号の１に該当する会員を議員総会の決議によって除名することができる。**

この場合は、その会員に対して、その議員総会の会日の７日前までにその旨を通知し、議員総会において弁明の機会を与えなければならない。

（１）１年以上にわたって会費の納入その他会員たる義務を怠った会員

Ｎｏ	口数	事業所名	代表者名	業種	会費納入状況
1	2	(有)松田製菓	松田　泰助	菓子・パン小売業	H30後期から未納
2	2	(有)プラスワンセールス	猪砂　幹安	自動車整備業	R2前期から未納
3	2	(有)イノウエ・エンジニアリング	玉垣　弘和	船舶製造・修理業・船用機関製造業	H30後期から未納
4	2	(有)蔡商事	小川　秋一	食料・飲料卸売業	R2前期から未納
5	2	(有)四光	小澤　正道	各種食料品小売業	R2前期から未納
6	2	(有)ドゥーニング	早坂　茂樹	食堂・レストラン	H27前期から未納
7	2	丸半商店	実方　瑞郎	その他の一般飲食店	H30後期から未納
8	1	石井ミシン商会	石井	家庭用機械器具小売業	R1後期から未納
9	2	アキ美容室	小森　恒子	美容業	H30後期から未納
10	2	(有)富貴園	横井　洋文	その他の飲食料品小売業	R1後期から未納
11	2	(株)ネーブルマーケット	芹沢　琢磨	すし店	R2前期から未納
12	2	須貝土木	須貝　正顕	土木工事業	H30後期から未納
13	2	(有)横須賀文海堂	伊藤　基治	その他の卸売業	H30後期から未納
14	2	(有)タケヤマ	石井　紀子	医薬品・化粧品小売業	R1前期から未納

Ｎｏ	口数	事業所名	代表者名	業種	会費納入状況
15	2	笹川塗装	笹川　　誠	塗装工事業	R2前期から未納
16	2	クライムガレージ	大野　明広	自動車整備業	H30後期から未納
17	2	(有)勝美電業	山村　勝美	電気工事業	R2前期から未納
18	2	(有)ティー・エム・エー商事	臼井　　朗	各種商品卸売業	R2前期から未納
19	2	㈱横浜総合二十四	橋本　　昇	特別会員	R2前期から未納
20	2	(株)リトルケーアンドアイ おたからや久里浜駅前店	林　　恵子	他に分類されない小売業	R1後期から未納
21	2	T・Yホームサービス	渡邉　隆祥	内装工事	R2前期から未納
22	2	GDM TRADING(株)	山下　晃一	建築工事業	H30後期から未納
23	2	(株)ジェットライフ	程　　旭	家具・建具・じゅう器卸売業	H30前期から未納
24	30	アムネットジャパン北海道㈱	佐久間　勝	特別会員	H30前期から未納
25	2	(株)システムジャパン	横山　克郎	家事サービス業	R2前期から未納
26	2	(一社)助成金事業推進協会	川下　隆行	特別会員	R2前期から未納

計　２６件　７９口

協　議 ２

理事選任の件

(定款抜粋)
第31条(役員)第2項
2.前項の役員のほか、必要ある場合は、理事3人以内を置くことができる。

第33条(役員の任免)第5項
5.理事は、常議員会の同意を得て、会頭が選任し、または解任する。

理事 事務局長　工藤　幸久

※ ただし、再任を含む令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間を限度とする。

協　議　３

新規加入会員承認の件

新規加入会員

（令和５年２月１日～令和５年３月２４日）

Ｎｏ	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
1	2	上町　3-12-12		西﨑　智	不動産仲介業
2	2	本町　3-9	㈶御幸学園 横須賀幼稚園	鈴木　豊司	幼稚園
3	2	岩戸　2-6-11	ＯｃｅａｎＴ	黒瀧　勉	船舶運航管理業
4	2	本町　1-10	ＨＯＭＥＷＡＲＤ	溝渕　俊吾	デザイン業
5	2	若松町　3-13	紬	長嶋　清子	飲食業
6	2	平作　7-12-34	TOTAL REPAIR KOTARO→	橋本　光広	補修業
7	2	ﾊｲﾗﾝﾄﾞ　3-22-5	㈲ひまわり建設	岡本松太郎	建築工事業
8	2	大津町　4-14-18	森防水工業	森　勝太	建設業

【特別会員】

Ｎｏ	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
9	2	金沢区高舟台　1-12-20	㈱ナガタ企画	木村　靖	電気工事業
10	2	新宿区南榎町　23-5		長島弥史郎	不動産賃貸業

〔加入・増口〕

前回加入･増口		今回入会		増口		累計	
件数	口数	件数	口数	（件数）	口数	件数	口数
197	590	10	20	(0)	0	207	610

〔退会・減口〕

前回退会･減口		今回退会		減口		累計	
件数	口数	件数	口数	（件数）	口数	件数	口数
161	672	13	31	(0)	0	174	703

〔 退会理由 〕

廃業・解散	倒産	経費削減	地区外移転	合併	総会議決	合計
9	0	2	2	0	0	13

前回承認時会員数		加入･増口者		退会･減口者		R5.3.24現在会員数	
件数	口数	件数	口数	件数	口数	件数	口数
5,031件	19,961口	10件	20口	13件	31口	5,028件	19,950口

*内 特別会員 （461件） （1,486口）

※令和５年度(前期）から入会

Ｎｏ	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
1	2	大矢部　4-9-15	パウ・ハウス・ポピー・ロード	菱沼　千景	ペットシッター
2	10	光の丘　8-5	㈱ブイ・テクノロジー	天日　和仁	精密機器製造業
3	2	根岸町　5-19-41	ＣＨＯＥＭＵ㈱	齋藤　忠正	不動産賃貸業
4	2	根岸町　5-7-28	(一社)Ｍｉｒａｉｅ	平本　和弘	地域活性化事業
5	2	汐入町　1-1	㈱ビィバリュー	荒井　國明	飲食業
6	2	内川　　1-7-1	㈱ＮＥＸＵＳ	望月　浩一	人材派遣業
7	2	野比　　3-35-39	㈱ＢＲＡＶＥ	三上　　薫	衣料品企画、卸売業
8	2	安浦町　2-13	ＲＩＯ	長岡　健治	ハウスクリーニング業
9	2	池田町　5-4-12	ブラッシュアップ	木下　和重	自動車清掃及び修理
10	10	新港町　6	㈱宮交シティ	石原　　実	不動産業
11	2	太田和　2-1-4	ｳｴｲﾝｽﾞﾄﾖﾀ神奈川㈱武山店	関口修一郎	自動車販売業
12	2	三春町　3-3	ｳｴｲﾝｽﾞﾄﾖﾀ神奈川㈱横須賀三春町店	久保　俊男	自動車販売業
13	2	大矢部　2-10-20	ｳｴｲﾝｽﾞﾄﾖﾀ神奈川㈱横須賀西店	白澤成一郎	自動車販売業
14	2	西逸見町 1-36	ｳｴｲﾝｽﾞﾄﾖﾀ神奈川㈱横須賀店	磯部　昭夫	自動車販売業

Ｎｏ	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
15	2	二葉　　1-35-3	ｏｎｌｙ　ｙｕｕｋａ	増田　友美	ハンドメイド作家
16	2	長浦町　5-33		森川　静子	不動産業
17	2	公郷町　2-2	㈱Ｓａｋｕｒａ　Ｓｕｎｎｙ	狩野　英雄	障害児通所支援
18	2	大矢部　1-13-2	㈱昇英企画	武原　英二	塗装業
19	2	衣笠町　18-10	㈲千寿輝建設	高木　千寿	建設業
20	2	津久井　2-1-6	髙見澤瓦店㈱	髙見澤章光	屋根、ｻｲﾃﾞｨﾝｸﾞ工事
21	2	小矢部　4-12-1	神戸タクシー	神戸　　仁	個人タクシー
22	2	森崎　　5-23-1	Hairーsalon ONE	嘉山　俊介	美容業
23	2	武　　1-6-10	㈱青地電気	青地　　繁	電気工事業
24	4	平成町　3-4	長谷川丸	岩瀬　正紀	つり船

【特別会員】

Ｎｏ	口数	所在地	企業名	代表者名	業種
25	2	和光市下新倉　3-21-30	タケダ化成品㈱	竹田　　明	塗料･薬品･機器等の販売

計　２５件　６８口

※配布資料	議案第３号

令和５年度　一般会計収支予算書（案）

自　令和５年　４月　１日
至　令和６年　３月３１日

【収入の部】　（単位　：　円）

科目 款	本年度予算額	前年度予算額 （補正前）	比較増減（▲）
1.　会費	71,271,000	71,307,000	▲ 36,000
2.　負担金	3,360,000	4,353,000	▲ 993,000
3.　交付金	97,734,000	95,309,000	2,425,000
4.　事業収入	153,464,000	154,666,000	▲ 1,202,000
5.　受託収入	9,955,000	9,955,000	0
6.　議員特別負担金	0	2,290,000	▲ 2,290,000
7.　雑収入	903,000	815,000	88,000
8.　繰越金	30,000,000	30,000,000	0
合計	**366,687,000**	**368,695,000**	**▲ 2,008,000**

【支出の部】　（単位　：　円）

科目 款	項	本年度予算額	前年度予算額 （補正前）	比較増減（▲）
1.　事業費		**203,533,000**	**202,393,000**	**1,140,000**
	1.産業振興費	97,993,000	105,234,000	▲ 7,241,000
	2.経営支援事業費	86,514,000	80,915,000	5,599,000
	3.小規模企業専門指導費	3,194,000	3,194,000	0
	4.経営資源強化支援事業費	3,020,000	3,020,000	0
	5.法定台帳関係費	1,500,000	1,500,000	0
	6.会員福祉事業関係費	1,960,000	2,080,000	▲ 120,000
	7.労働保険事務組合関係費	9,352,000	6,450,000	2,902,000
2.　管理費		**103,218,000**	**100,290,000**	**2,928,000**
	1.給与費	47,657,000	47,949,000	▲ 292,000
	2.福利厚生費	9,955,000	9,283,000	672,000
	3.旅費	600,000	600,000	0
	4.事務費	22,008,000	16,134,000	5,874,000
	5.会議費	945,000	945,000	0
	6.交際費	1,400,000	1,400,000	0
	7.公課分担金	20,653,000	20,979,000	▲ 326,000
	8.議員選挙費	0	3,000,000	▲ 3,000,000
3.　会館費		**21,669,000**	**18,701,000**	**2,968,000**
	1.維持費	18,669,000	15,704,000	2,965,000
	2.営繕費	2,470,000	2,470,000	0
	3.保険料	530,000	527,000	3,000
4.　繰入金		**28,000,000**	**28,000,000**	**0**
	1.退職給与引当金特別会計繰入金	18,000,000	18,000,000	0
	2.建物関係特別会計繰入金	10,000,000	10,000,000	0
5.　予備費		**10,267,000**	**19,311,000**	**▲ 9,044,000**
合計		**366,687,000**	**368,695,000**	**▲ 2,008,000**

令和５年度　特別会計収支予算書（案）　※配布資料

自　令和５年　４月　１日
至　令和６年　３月３１日

【特定退職金共済制度特別会計】

（単位　：　円）

収入金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）	支出金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）
	360,690,000	360,570,000	120,000		360,690,000	360,570,000	120,000
（内訳）				（内訳）			
共済事業掛金収入	187,680,000	187,560,000	120,000	事業費	308,000	308,000	0
企業年金契約給付金受入	170,000,000	170,000,000	0	共済事業給付金	170,000,000	170,000,000	0
雑収入	10,000	10,000	0	管理費	7,215,000	7,745,000	▲ 530,000
繰越金	3,000,000	3,000,000	0	支払保険料	180,000,000	180,000,000	0
				予備費	3,167,000	2,517,000	650,000

【退職給与引当金特別会計】

（単位　：　円）

収入金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）	支出金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）
	105,115,000	100,096,000	5,019,000		105,115,000	100,096,000	5,019,000
（内訳）				（内訳）			
繰入金	18,000,000	18,000,000	0	退職給与金	618,000	618,000	0
雑収入	1,000	1,000	0	退職共済掛金	5,600,000	5,000,000	600,000
繰越金	87,114,000	82,095,000	5,019,000	予備費	98,897,000	94,478,000	4,419,000

【建物関係特別会計】

（単位　：　円）

収入金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）	支出金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）
	353,789,000	335,398,000	18,391,000		353,789,000	335,398,000	18,391,000
（内訳）				（内訳）			
繰入金	10,000,000	10,000,000	0	工事費	4,800,000	0	4,800,000
雑収入	504,000	320,000	184,000	予備費	348,989,000	335,398,000	13,591,000
繰越金	343,285,000	325,078,000	18,207,000				

【別途積立金会計】

（単位　：　円）

収入金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）	支出金額合計	本年度予算額	前年度予算額（補正前）	比較増減（▲）
	138,000,000	132,000,000	6,000,000		138,000,000	132,000,000	6,000,000
（内訳）				（内訳）			
繰越金	138,000,000	132,000,000	6,000,000	予備費	138,000,000	132,000,000	6,000,000